

海 外

米国では、景気拡大テンポは製造業を中心に引続き減速傾向にある。すなわち、輸出は比較的堅調に推移し、設備投資もなお底固いものの、住宅投資、個人消費は総じて盛上りを欠いている。こうした需要の鈍化を反映して、製造業生産は伸び悩み傾向を続け、雇用者増加数(非農業部門)も、月々の振れはあるものの、製造業での減少持続から、総じて次第に緩やかになっている。この間、失業率は横ばいで推移している。

欧州経済をみると、英国では、個人消費の後退を主因に景気拡大テンポは鈍化傾向を持続しているが、その他主要国では、稼働率の上昇などを背景とした設備投資の好調を主因に景気は順調な拡大を示している。

この間、貿易収支についてみると、米国では、月々かなりの振れはあるものの、ならしてみれば高水準の赤字を続けている。欧州についてみると、西ドイツでは、内需好調を背景とした輸入の好調などから黒字が、また英国では輸出の増加を主因に赤字がそれぞれ縮小しているが、両国の不均衡はなお高い水準にある。また、フランスは引続き赤字傾向にある。

物価動向をみると、米国の1月生産者物価(最終財)は、寒波の余波を受けたエネルギー、食料品の上昇から大幅な上昇を示したが、これらを除いたベースでは、小幅の上昇にとどまっている。一方、賃金は伸びをやや低めた。この間、欧州主要国の物価は、依然高めの伸びを続けている。

金融動向をみると、米国では、フェデラル・ファンド・レートは、本年入り後概ね8.2%程度で推移している。一方、長期金利は、12月の生産者物価上昇等を受けて1月央以降上昇、2月入り後一時8.5%強にまで上昇したが、このところやや低下し8.4%前後の動きとなっている。この間、欧州主要国では、短期金利は、西ドイツで最近やや強含んでいるほか、英国では総じて横ばい圏内で推

移、フランスでは弱含むなど、各国区々の動きとなっている。この間、長期金利は、西ドイツで最近かなりの上昇となっているほか、英国、フランスでも総じて強含みに推移している。

アジア諸国をみると、NIEsでは、輸出は、韓国で減少を続けているほか、香港、台湾、シンガポールでも増勢が鈍化している。内需は、香港では設備投資や個人消費が伸び悩んでいるものの、その他の国では総じて高い伸びが続いている。また、ASEAN諸国では、輸内需とも総じて好調で、景気は引続き力強く拡大している。物価面をみると、労働需給の引締まり等を背景に、ASEAN諸国で上昇率が高まっているほか、NIEsでも高めの上昇が続いている。この間、中国では経済調整政策の効果浸透から景気の停滞感が強まっており、物価上昇率も低下している。

国際商品市況をみると、原油価格(北海ブレント)は、1月央以降米国での寒波引緩みや在庫の増加などから総じて弱含んだ後、2月入り後は一進一退の動きを続けている。

その他品目については、1月中、砂糖、コーヒー、北米材等が上昇したものの、非鉄、天然ゴムが続落したほか、小麦、大豆も下落したことから、全体では続落となった。2月入り後は、非鉄が下げ一服となるなど、総じて強保合いで推移している。

(米 国)

家計支出の動向をみると、乗用車販売(季節調整済み、以下同様)は、昨年10月以降3か月連続して900万台を割り込んだ後、1月はビッグ・スリーのインセンティブ・セールス導入の影響もあって4か月ぶりに1,000万台乗せとなった(年率、11月854万台→12月888万台→1月1,017万台<前年比+4.6%>)。また1月の小売売上高は、非耐久財ではガソリンが価格上昇もあって高めの伸びとなったものの、食料品、衣料品の減少から、小幅の伸びにとどまった一方、耐久財が自動車、家具を中心にかなりの増加を示したことから、大幅な増加となった(前月比、11月+0.7%→12月△0.2%→1月+1.6%<前年比+6.2%>)。1月の民間住宅着工件数は、前月に寒波の影響で減少した反動もあって大幅増加となった(年率、11月135万戸→12月125万戸→1月163万戸)。

設備投資関連指標をみると、12月の非国防資本財受注は、航空機の大量受注等もあって、前月に引続き大幅に増加した(前月比、10月+1.8%→11月+8.1%→

12月+18.0%<前年比+16.4%>)。

1月の鉱工業生産は、自動車の減産強化を主因に、減少した(前月比、11月+0.3%→12月+0.2%→1月△1.2%)。また、同月の製造業設備稼働率は、石油関連が上昇したものの、自動車が大幅低下したことを反映して、全体では低下した(11月83.1%→12月82.9%→1月81.9%)。この間、12月の総事業在庫率(名目)は、幾分低下した(10月1.53か月→11月1.53か月→12月1.52か月)。

雇用面をみると、1月の雇用者数(非農業部門)は、自動車産業での工場閉鎖等に伴うレイ・オフの影響を主因に製造業が大幅に減少(11月△20千人→12月△28千人→1月△112千人、89年4月以来累計減少幅△303千人)したものの、非製造業では、前月に寒波の影響等から減少した建設業の反動増のほか、小売業、サービス業でも堅調な増加をみたことから、全体ではかなり大幅な増加となった(11月+281千人→12月+96千人→1月+275千人)。一方、失業率(除く軍人ベース)は、5.3%と8か月連続の横ばいとなった。この間、時間当たり賃金(全産業)は、製造業における伸び鈍化から、伸びをやや低めた(前年比、11月+3.7%→12月+4.0%→1月+3.7%)。

国際収支面では、貿易収支(センサスベース、輸出FAS、輸入通関)は、10、11月に100億ドルを越える大幅赤字となったあと、12月は、輸出が大手航空機メーカーのスト終了に伴う航空機納入の増加などから大幅に増加した(前月比、11月△2.1%→12月+2.4%<前年比+7.6%>)一方、輸入が資本財のほか、前月に引き続き石油・原材料、自動車でも減少をみた(前月比、11月△1.5%→12月△5.9%<前年比△4.6%>)ことから、収支尻では△72億ドルと、大幅に改善した。

物価動向をみると、1月の生産者物価(最終財)は、寒波の余波を受けたエネルギーや生鮮食料品等の高騰を反映して、高い伸びとなった(前月比、11月+0.1%→12月+0.6%→1月+1.8%<前年比+5.8%>)。ただ、エネルギー、食料品を除くベースでは、自動車価格がインセンティブ・セールスの導入により低下したことから、小幅の上昇にとどまった(同、+0.2%→+0.5%→+0.1%)。この間、12月の消費者物価は、被服がクリスマス商戦の値引きセール等の影響で下落した一方、寒波に伴って家庭用燃料を中心に住居・光熱が高めの上昇となったことから、全体では前月並みの上昇となった(前月比、10月+0.5%→11月+0.4%→12月+0.4%<前年比+4.6%>)。

金融動向をみると、フェデラル・ファンド・レートは、本年入り後概ね8.2%程度で推移している(1月5日週8.32%→1月26日週8.23%→2月9日週8.22%→

2月16日8.1875%)。一方、長期金利は、1月上旬中8.1%程度での推移となっていたが、12月の生産者物価の上昇や、貯蓄金融機関の整理資金を調達する整理資金調達公社(REFCORP)債の入札不調(1月23日)などを受け、上昇し、2月上旬には一時8.5%まで上昇した。もっとも、その後は若干反落し、このところ8.4%前後で推移している(国債30年物、1月5日週8.04%→1月26日週8.40%→2月9日週8.51%→2月16日8.46%)。

(欧州諸国)

西ドイツでは、製造業受注が内需中心に高い伸びを示している(前年比、10月+5.7%→11月+5.6%→12月+8.2%)ほか、鉱工業生産も堅調に推移しており(前年比、10月+4.3%→11月+4.7%→12月+5.4%)、景気は力強い拡大を持続している。また、フランスでも、鉱工業生産が高めの伸びを続けている(前年比、7～9月+3.6%→10月+5.4%→11月+3.1%)ほか、稼働率の上昇(7～9月85.7%→10～12月86.0%<前年同期83.3%>)等を背景に設備投資が好調を持続するなど、順調な景気拡大が続いている。一方、英国では、小売売上数量は昨年末にクリスマスセールによる一時的な持直しがみられたものの、更年後は再び不振に転じており、(前月比、11月△0.6%→12月+1.9%→1月△1.3%)、また製造業生産も減速傾向を続ける(前年比、4～6月+6.1%→7～9月+3.5%→10月+3.4%→11月+2.6%→12月+2.6%)など、景気拡大テンポは引続き鈍化傾向にある。

国際収支面をみると、西ドイツの12月の貿易収支は、内需好調を背景とした輸入の増加を主因に引続き前年を下回ったものの、依然大幅な黒字を続けており(10月+100億マルク→11月+99億マルク→12月+91億マルク<前年同月+113億マルク>)、この結果、89年中の黒字額は1,347億マルクと、既往最大であった前年(+1,280億マルク)を上回った。一方、フランスの12月の貿易収支は、航空機輸出の増加などから赤字幅が縮小した(フランス、10月△88億フラン→11月△26億フラン→12月△22億フラン<前年△49億フラン>)。この間、英国では、12月の貿易収支赤字は、輸出の高い伸びから前月比縮小したものの、依然高水準を続けており(10月△18億ポンド→11月△15億ポンド→12月△12億ポンド<前年△18億ポンド>)、89年中の赤字額は230億ポンドと既往最大であった前年(△208億ポンド)をさらに上回った。

欧州主要国の物価動向をみると、消費者物価は、西ドイツ、フランス、英国で

依然高めの伸びを続けている(前年比、西ドイツ生計費指数、11月+2.9%→12月+3.0%→1月+2.7%、フランス消費者物価指数、10月+3.6%→11月+3.6%→12月+3.6%、英国小売物価指数、11月+7.7%→12月+7.7%→1月+7.7%)。

金融面をみると、短期金利は、西ドイツでは最近やや強含みに推移しているほか、英国では総じて横ばい圏内で推移している(西ドイツ、コール3か月物、12月末8.15%→1月末7.98%→2月12日8.33%、英国、インターバンク3か月物、同15.19%→同15.13%→同15.19%)一方、フランスでは弱含みの動きとなっている(インターバンク3か月物、12月末11.38%→1月末10.94%→2月12日11.19%)。この間、長期金利は、西ドイツでは、東ドイツ支援資金調達のために連邦債が増発されるのではないかとの思惑等からかなりの上昇をみているほか、英国、フランスでも、総じて強含みに推移している(国債、西ドイツ、12月末7.65%→1月末8.13%→2月12日8.67%、フランス、同9.37%→同9.68%→同9.92%、英国、同9.71%→同10.18%→同10.33%)。

(アジア諸国)

NIEsの動向をみると、輸出は、韓国では米国向けを中心に減少を続けている(輸出金額<ドル建>前年比、7～9月+0.5%→10～12月△2.0%→1月△10.0%)ほか、香港では中国、米国向けを中心に増勢が鈍化しており(同、4～6月+21.3%→7～9月+14.1%→10～12月+5.6%)、これまで比較的堅調であった台湾、シンガポールでも、米国の景気スローダウン等を受けて伸び率が低下している(台湾同、4～6月+10.8%→7～9月+13.9%→10～12月+3.7%→1月△7.5%、シンガポール同、4～6月+14.8%→7～9月+14.3%→10～11月+7.4%)。

国内需要面については、香港では輸出の伸び率低下や観光客の低迷等を背景に、設備投資や個人消費が伸び悩んでいるものの、台湾、シンガポールでは好調を持続しているほか、韓国でも非製造業の設備投資や個人消費を中心に概ね堅調に推移している。

ASEAN諸国をみると、日本、NIEsなどからの直接投資受入れ増大を反映して設備投資が増勢を続けているほか、輸出や個人消費も好調に推移していることから、景気は力強い拡大をたどっている。

この間、物価面をみると、労働需給の引締まりに伴う労働コストの上昇等を背景に、ASEAN諸国では上昇率が高まる方向にあり、NIEsでも総じて高めの上昇

が続いている(消費者物価前年比、韓国7～9月+5.7%→10～12月+6.0%→1月+5.9%、台湾7～9月+4.3%→10～12月+4.3%→1月+3.9%)。こうした状況下、マレーシアでは、中央銀行が物価安定保持の観点から商業銀行等に対する法定支払準備率を上げた(1月16日、5.5%→6.5%)ほか、シンガポールでも、商業銀行が2月に入りプライムレートを上げている(5.50～5.75%→5.75～6.00%)。

中国の動向をみると、88年秋以降の経済調整策の影響から、89年の実質G N P成長率が改革・開放政策の開始(79年)以来最低を記録する見込みにある(前年比、88年+11.2%→89年+4.0%<実績見込み>)など、景気の停滞感が強まっている。対外面では、輸出が高めの伸びを持続する(前年比、4～6月+4.0%→7～9月+17.7%→10～12月+10.2%)一方、輸入が抑制策の継続や内需鈍化から減少に転じている(同、4～6月+30.1%→7～9月+3.7%→10～12月△13.7%)ため、貿易赤字は大幅に縮小している(4～6月△39.0億ドル<前年同期△5.5億ドル>→7～9月△7.1億ドル<同△22.9億ドル>→10～12月△1.0億ドル<同△41.9億ドル>)。この間、物価面をみると、経済調整策の効果浸透から上昇率は急速に鈍化してきている(前年比、4～6月+23.9%→7～9月+15.7%→10月+8.7%→11月+10.2%→12月+6.4%)。

ソ連では共産党拡大中央委員会総会が開催され(2月5～7日)、共産党の一党独裁体制の放棄に加え、所有形態の多様化を含む「計画的市場経済」への移行等、今後の政治経済改革方針を盛り込んだ新しい党政治綱領草案が採択された。

この間、東欧諸国をみると、東ドイツで西側資本の導入を図るため、西側との合弁企業設立(外資出資比率49%が上限)を認めた投資保護法が制定された(1月12日)。また、ハンガリーでは、2月1日付で運賃等公共料金が大幅に引上げられ(運賃+45%、公営住宅家賃+35%等)、ルーマニアでは、2月1日から公定レート的大幅切下げが実施された(商業用レート14.23レイ/ドル→21レイ/ドル、旅行用レート8.74レイ/ドル→21レイ/ドル)。

(国際原料品市況)

原油スポット価格(北海ブレント)は、1月半以降米国での寒波引込みや在庫の増加などから弱含んだ後、2月入り後はソ連の民族紛争の動向等をにらんだ一進一退の動きとなっている(12月末20.30ドル/バーレル→1月末19.70ドル/バーレル→2月16日19.85ドル/バーレル)。

原油以外の国際商品をみると、砂糖が途上国を中心とした需要堅調から反発したほか、コーヒー、北米材も供給減少予想などから続伸となったものの、非鉄、天然ゴム等工業原材料が米国の景気減速を背景に続落となったほか、小麦、大豆も南米産地での良好な生育状況を反映して下落したため、全体では続落となった（日本銀行調査統計局国際商品指数＜原油を除く＞、11月△0.4%→12月△2.8%→1月△1.1%）。2月入り後は、天然ゴムが軟調地合いを持続しているものの、非鉄が続落一服となっているほか、小麦、金の上伸もあって、全体では強保合いとなっている。

（平成2年2月20日）